# 第49回衆議院議員総選挙東京15区 各候補者政策一覧表

公益社団法人東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。 いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧いただき、 政治参加への検討の一助としてご活用ください。

## 柿沢未途

### 金澤ゆい

### 吉田こうじ

#### 国のめざすべき 将来像

命と暮らしを最優先する政治、格差や差別、 搾取のない人権を大切にする「まっとうな政 治」を実現することで、支え合い、分かち合う 社会への転換を進める。 いざというときに頼 リニかる政治 雑も取り砕さない社会をつくる

山紫水明の国土を活かし、白然エネルギーに よる地方創生で東京一極集中の社会構造を 変革。多様な人(外国出身者含む)の交流に よりイノベーションの源となる活力を生み出す。

政治安け自らの活動を説明するとともに決定 1.た政策などの結果責任もとる。それにより有 権者らの政治への関心も高まり、真の民主主 義が実現。また、資金を消費者に還流させる ような財政金融政策を実施1..子育てや老後 生活に不安のない社会を構築させることで活 費活動が活発化。更に多様性に寛容な社会も 「自立する国家・地域・個人」と「多様な価値 観を認め合う社会」を実現させたい。これら の実現のため「身を切る改革」「統治機構改 革」「既得権の打破」を実践していく。具体的 には、議員定数削減、行政改革を断行し、 その里事を教育に投じ、教育の完全無償を

短期思考ではない、長期的思考による問題解 決できる国家。現在のSDGsのような世界的な 潮流に合わせSXやDXを促進することで社会、 経済、環境という側面をボトムアップしながら、 地球社会、地球環境の持続可能性を確保する 地球担様の課題において日本の左右価値を明 確化し、世界においてテイクではないリードする



国の現状認識

新型コロナウイルス感染症が私たちの日常 生活を一変させた。医療福祉介護体制も不 十分であることが露呈1.. 生活に困窮するす が増加した。労働者の実質賃金が上がらな いことにより、株価は上がっているものの経 済は好転していない。特に20代の貯蓄ゼロ 世帯が60%を招えるなど 格美の拡大が顕 著である。また、女性の社会参画が進んでい

何が必要かは分かっているのに手をつけ ず問題先送りを繰り返し、やがて来る危 機を、より深刻なものにしている。

米国や企業を重視し肝心の有権者を軽視 した政治、責任をとらない政治などによっ て政治への期待・関心は低下している。ま た、子育てや老後生活に不安を抱き、消 費のしにくい社会にある。また性別を始め とする社会の多様化に国民の意識や法 制度が追い付いていない状況にある

旧態依然とした政治。増え続ける税負担。 この国の政治は、戦後の古い体質のまま あり続けている。真の改革を進めなけれ ば、この国に未来はない。政治家のため の政治をなくす 木当に支援を必要として いる人のための、国民の皆さまのための 政治に改革していかなければならない

少子高齢化が進む日本において、世界 における日本の左在音差が段々と薄くな ってしまっている。政治、経済の側面から 考えて、経済はSXやDXと言う潮流を捉え ようと変化しつつある。しかし、未だにそ れが今一歩促進されない。その原因の1 つとして 日本の政治システムが旧能体 然とした形態で変化に対応できないこと

国の解決したい 課題

新型コロナウイルス感染症対策としての医療・ 介護・捨査 治療薬の開発 賃金が上がらず 格差が拡大1.. 消費が冷え込むことによって 内需が縮小していること。女性参画が進まな い社会状況。進む少子高齢化。子どもへの投 資が進まず、教育の機会偏重による若者の選 択肢が狭まっていること。

・小子化 人口減小と地方衰退 原発、化石燃料依存のエネルギー供給 格美と貧困の広がり

政治家の意識や行政の改変、財政金融 政策の見直し、各種格差の解消、科学技 教育の完全無償化。教育費負担がなく かれば小子化対策にも通じる 学だた い時に学べる機会平等の社会、再チャ しいごの機会を作り自立する個人・地 域・国家の礎とする。中央集権型の統 治機構を地方のことは地方が決めるこ とのできる地方分権型の結治機構に 変えていく。地方がお互いに切磋琢磨 する社会を作る

旧能体鉄とした政治体制への変革コ ロナを経験したからこそ、協調、協働で きる政治、社会システムを構築し、国 民に対して透明性ある説明責任を果た すことで、国民も理解、一致したレジリ エントな政治 社会体制の機能 そう することで今後も起こりうる感染症や 自然災害等に対して迅速に対応、影響 の最小化を図る。

第1優先政策

政府による東公配機能を高めることによって 所得の低い方を下支えして低迷する国内消 費を拡大させる。財源は、ムダの削減に加え て、当面は優先順位の低い予算の振替と国 債発行で対応せざるを得ない。

自然エネルギー100%の日本を早期に実現 するため、ソーラーシェアリングの推進、太陽光・風力のベストミックス、住宅(とりわけ 窓)の省エネ性能向上を強力に進める。

政治家には、歳費に見合った仕事をしてい るか有権者に開示・説明してもらう。また、 民主主義とは多数決ではなく、与党案を元 に審議を経て少数意見も取り入れていくこ とが盲の民主主義であり 砂管砂治である ことを理解してもらう。また法律は、事効性 をもたせるべく現場の声を聴きながら常に 検証し、行政も見直していく。

「同一労働同一賃金」を実現するため年功 底列型の職能給から「同一労働同一賃金」 を前提とする職務絵を促進する。女性や子 育て世代、シニアが働きやすい職場環境 の整備をしていく。再チャレンジや就職氷 河期世代のために職業訓練の強化、ハロ 一ワークの地方移管を進める。

新型コロナからの経験による感染症から 国民の命を守る為、感染防止に配慮した 医療・福祉サービス提供できるレジリエン トな医療体制の再構築。ユニバーサル・ ヘルス・カバレッジを目指すとともに非常 事態において国民が、政府・医療体制に 頼るだけではない、自分自身を守れる医 病・看護教育の提供

政策分野

社会保障 税財政・財政再建

行政•議会改革

金融緩和策による資金は株の購入やドル

買い、大企業に流れている。これを法人

税の留保金課税強化、外形標準課税の

実現、所得税の金融所得課税の見直し

累進強化などにより資金が消費者に回る

ようにする そして その資金が預貯金で

はなく消費に回るようにするため、子育て

税財政・財政再建

や老後生活に不安のない社会を構築する。

第2優先政策

全ての就学前教育、保育から大学など高等 教育までの公教育全体を通じた無償化。出 産育児金の引き上げ、出産に関する費用を 無償化。子ども・子育て予算を倍増し、「子ど も省」を創設。誰もが学びなおしができるリカ レント教育の充実。

環境・エネルギー

生活保護と其礎年金の制度を締合 抜太 改革し、給付付き税額控除の一形態とし ての「日本版ベーシックインカム」それに より格差、貧困の広がりを是正。

労働

大学卒業までの授業料や給食費の 無償化を実現する。さらに、さまざまな子育て支援サービスや塾・習 い事を利用できる「子育てパウチャ 一」「教育パウチャー」(目的を限定 して国や自治体が個人を対象に補 助金を支援する制度)の導入を推

社会保障

エネルギー効率の改善ベース倍増 や再生可能エネルギーのシェア倍 増をめざして、洋上風力発電、バイ オマス発電・地熱などの熱利用等 の再生可能エネルギーの主力電源 化や省エネの推進。加えて水素計 会実現の加速化、原子カイノベー ションの可能性の追求を推進する。

教育・子育て ジェンダー平等社会の実現のため、選択

的夫婦別姓制度の早期実現、不妊治療

の保険適用推准. 里女間賃金格差の解

当 困難を抑える助成への支援を宝 各

議会でのパリテ(助成同数)を目指す。

社会保障 いじめや子どもの自殺、不各校が過去

最悪の状況となり直一的・集団行動を

強いる学校教育は限界となっている。

オンラインを駆使し、いつでもどこでも

学べる教育体制を整備する。

ボランティア活動への参加、いじめ防止 のための教育などを一層進め、子どもの 道徳心をさらに養う。また、子育てについ ては、ベビーシッター制度が根付く社会 に向けた広報活動などに努める。

教育・子育て

コロナ禍、そして長引く景気低迷を打破す るため、消費税の5%への引き下げを断行 する。毎月1人6万円を支給する「ベーシッ クインカム |制度を導入し、生活に必要な 所得を保証する。一方、将来不安解消に 向け、経済状態を考慮しながら、年金をは じめ社会保障制度の改革を増税のみに 頼らない税制とともに進める。

税財政・財政再建と 社会保障(の一体改革) 環境・エネルギー

総合基礎科学力の強みを活かした地 球規模課題への対応による日本のソ フトパワー向上に繋げる。また日本 の優れた科学技術イノベーションを活 用して、SDGs達成での課題を解決促 進する。また、経済的側面から企業 の枠を超えた新たな価値を創造する ことで、新しいビジネスモデルの構築 を目指す。

産業政策

政策分野

第3優先政策

教育・子育て 政策分野 労働、行政・議会改革

教育・子育て

教育・子育て